

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	イチカワ株式会社
【英訳名】	ICHIKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛 尾 雅 孝
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目14番15号
【電話番号】	東京(03)3816-1111
【事務連絡者氏名】	総務部長 山 崎 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目14番15号
【電話番号】	東京(03)3816-1111
【事務連絡者氏名】	総務部長 山 崎 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第 1 四半期 連結累計期間	第99期 第 1 四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	2,775	3,072	12,355
経常利益 (百万円)	118	257	758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	65	202	523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11	274	650
純資産額 (百万円)	18,226	18,902	18,768
総資産額 (百万円)	25,021	25,769	25,732
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.34	44.29	114.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	73.3	72.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1 株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で政府による経済再生に向けた各種政策の効果や海外経済の改善もあり回復傾向が見られるものの、経済回復に伴う原油の需要増及びウクライナ情勢等の不透明感による原油価格高騰が見られるなど、一進一退を繰り返す状況となっております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界の動向は、国内につきましては板紙及び衛生用紙等の需要は横ばいで推移しておりますが、新聞用紙及び印刷情報用紙の需要は、コロナウイルス禍以前の水準までは回復に至らず減少傾向が続いております。海外につきましては、通販市場の拡大に伴う板紙及び衛生用紙の需要が旺盛な中国・アジア地域に期待があるものの、新聞用紙及び印刷情報用紙は国内と同様に需要の減少傾向が続くと見込まれる等、不安定な状況が続いております。これを受け、当社は世界的な紙の需要減を見込み、フェルトのコスト競争力を強化するべく生産体制の最適化を図ってまいりました。また、品質面では衛生用紙向けベルトが世界的に評価され、拡販につなげるべく積極的な受注活動を行ってまいりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、為替相場の円安傾向が続いたこともあり連結売上高は3,072百万円（前年同期比10.7%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高増加の一方で、原材料価格や原燃料価格高騰の影響による売上原価の増加、海上輸送の混乱や原油価格高騰による運送コストの増加により、連結営業利益は53百万円（前年同期比238.5%増）、為替差益を計上したことにより、連結経常利益は257百万円（前年同期比118.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円（前年同期比209.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、懸命な受注活動を推進したことにより、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。また、輸出につきましては、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は1,993百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は409百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

（北米）

新型コロナウイルス感染症の影響による一部顧客の生産調整が一巡し抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量が増加いたしました。この結果、売上高は455百万円（前年同期比75.6%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比 - %）となりました。

（欧州）

新型コロナウイルス対策に伴う販売製品の選択と集中を行ったため抄紙用フェルトの販売数量が減少いたしました。抄紙用ベルトは衛生用紙向けに受注活動を推進したことで販売数量が増加いたしました。この結果、売上高は373百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(中国)

新型コロナウイルス対策に伴う販売製品の選択と集中を行ったため抄紙用フェルトの販売数量が減少いたしました。抄紙用ベルトは一部顧客の操業低下により販売数量が減少いたしました。この結果、売上高は43百万円(前年同期比67.2%減)、セグメント利益は10百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

(タイ)

新型コロナウイルス感染症の影響による一部顧客の生産調整が一巡し抄紙用フェルトの販売数量が増加いたしました。この結果、売上高は77百万円(前年同期比43.2%増)、セグメント利益は20百万円(前年同期比211.9%増)となりました。

<工業用事業>

内需は横ばいで推移しましたが、輸出が減少したことにより、売上高は128百万円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益は24百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、25,769百万円となりました。これは主として現金及び預金が85百万円、原材料及び貯蔵品が120百万円増加した一方、投資有価証券が80百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、6,867百万円となりました。これは主として流動負債その他が248百万円、支払手形及び買掛金が91百万円増加した一方、未払法人税等が201百万円、賞与引当金が197百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、18,902百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が129百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が58百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,833,800
計	18,833,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,967,151	4,967,151	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,967,151	4,967,151		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		4,967,151		3,594,803		2,333,038

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,639,900	46,399	
単元未満株式	普通株式 20,251		
発行済株式総数	4,967,151		
総株主の議決権		46,399	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式81,900株(議決権819個)が含まれています。なお、当該議決権819個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	307,095		307,095	6.18
計		307,095		307,095	6.18

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式81,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,452,114	4,537,414
受取手形及び売掛金	4,413,203	4,412,151
商品及び製品	1,504,472	1,596,335
仕掛品	1,131,879	1,050,680
原材料及び貯蔵品	597,461	718,149
その他	117,126	164,801
貸倒引当金	2,582	2,595
流動資産合計	12,213,675	12,476,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,296,210	4,203,649
機械装置及び運搬具（純額）	3,020,415	2,896,511
リース資産（純額）	81,229	76,871
その他（純額）	2,257,876	2,348,642
有形固定資産合計	9,655,732	9,525,674
無形固定資産	88,085	77,255
投資その他の資産		
投資有価証券	3,699,995	3,619,641
繰延税金資産	31,854	26,530
その他	97,001	97,284
貸倒引当金	53,518	53,518
投資その他の資産合計	3,775,332	3,689,938
固定資産合計	13,519,150	13,292,869
資産合計	25,732,826	25,769,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,826	468,518
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	61,575	59,258
未払法人税等	269,738	68,446
賞与引当金	405,902	208,653
役員賞与引当金	20,000	-
その他	925,772	1,174,510
流動負債合計	2,919,815	2,839,386
固定負債		
リース債務	57,498	50,848
繰延税金負債	591,388	590,384
役員株式給付引当金	83,071	90,521
退職給付に係る負債	3,229,558	3,209,576
その他	83,366	86,426
固定負債合計	4,044,882	4,027,756
負債合計	6,964,697	6,867,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,333,201	2,333,201
利益剰余金	12,040,180	12,102,954
自己株式	647,760	647,771
株主資本合計	17,320,425	17,383,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329,592	1,270,930
為替換算調整勘定	88,579	218,328
退職給付に係る調整累計額	12,978	9,715
その他の包括利益累計額合計	1,431,150	1,498,974
非支配株主持分	16,552	20,501
純資産合計	18,768,128	18,902,664
負債純資産合計	25,732,826	25,769,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,775,817	3,072,782
売上原価	1,790,782	1,885,367
売上総利益	985,034	1,187,414
販売費及び一般管理費	969,291	1,134,126
営業利益	15,742	53,287
営業外収益		
受取利息	125	131
受取配当金	45,987	53,437
為替差益	4,498	111,080
雇用調整助成金	35,955	14,957
その他	34,073	36,073
営業外収益合計	120,640	215,680
営業外費用		
支払利息	2,058	1,860
賃貸費用	3,327	3,156
訴訟関連費用	2,019	1,443
その他	10,852	4,930
営業外費用合計	18,257	11,390
経常利益	118,125	257,577
税金等調整前四半期純利益	118,125	257,577
法人税、住民税及び事業税	13,136	27,660
法人税等調整額	39,029	26,756
法人税等合計	52,166	54,417
四半期純利益	65,959	203,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	351	394
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,607	202,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	65,959	203,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,269	58,662
為替換算調整勘定	9,099	133,316
退職給付に係る調整額	2,082	3,262
その他の包括利益合計	77,252	71,391
四半期包括利益	11,293	274,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,940	270,590
非支配株主に係る四半期包括利益	353	3,961

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証残高

当社は、子会社イチカワ・アジア・カンパニーリミテッドへの出資に関して、MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd.の出資額(960千パーツ)について保証を行っています。保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
MHCB Consulting (Thailand) Co.,Ltd.	3,532千円	3,715千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費 266,257千円	減価償却費 257,918千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	139,807	30.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

(注) 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,535千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	139,801	30.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,457千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,846,820	259,391	339,035	133,516	54,139	142,914	2,775,817	-	2,775,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	528,856	-	-	76,073	5,250	3,095	613,275	613,275	-
計	2,375,676	259,391	339,035	209,589	59,390	146,009	3,389,092	613,275	2,775,817
セグメント利益 又は損失()	265,423	4,415	8,719	23,395	6,501	25,803	325,427	309,685	15,742

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 309,685千円には、セグメント間消去 9,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 367,507千円、棚卸資産の調整額58,426千円、為替レート差額6,819千円、貸倒引当金の修正等1,873千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,350,535	202,708	285,652	495,782	441,137	2,775,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,993,781	455,540	373,674	43,829	77,532	128,422	3,072,782	-	3,072,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	621,369	-	-	84,667	18,168	1,745	725,950	725,950	-
計	2,615,150	455,540	373,674	128,497	95,701	130,167	3,798,732	725,950	3,072,782
セグメント利益	409,631	30,966	7,686	10,625	20,278	24,817	504,006	450,718	53,287

(注) 1 セグメント利益の調整額 450,718千円には、セグメント間消去1,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 420,917千円、棚卸資産の調整額 75,801千円、為替レート差額42,840千円、貸倒引当金の修正等1,184千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,489,032	357,646	287,276	331,250	607,576	3,072,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		
	抄紙用具 関連事業	工業用事業	合計
主たる地域市場			
日本	1,846,820	131,871	1,978,692
北米	259,391	4,581	263,973
欧州	339,035	-	339,035
中国	133,516	6,460	139,976
タイ	54,139	-	54,139
顧客との契約から生じる収益	2,632,903	142,914	2,775,817
外部顧客への売上高	2,632,903	142,914	2,775,817

主要な財又はサービスのライン別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		
	抄紙用具 関連事業	工業用事業	合計
主要な財又はサービスのライン			
フェルト	1,566,646	-	1,566,646
ベルト	1,016,530	-	1,016,530
その他	49,725	142,914	192,640
顧客との契約から生じる収益	2,632,903	142,914	2,775,817
外部顧客への売上高	2,632,903	142,914	2,775,817

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		
	抄紙用具 関連事業	工業用事業	合計
主たる地域市場			
日本	1,993,781	125,457	2,119,238
北米	455,540	2,965	458,505
欧州	373,674	-	373,674
中国	43,829	-	43,829
タイ	77,532	-	77,532
顧客との契約から生じる収益	2,944,359	128,422	3,072,782
外部顧客への売上高	2,944,359	128,422	3,072,782

主要な財又はサービスのライン別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		
	抄紙用具 関連事業	工業用事業	合計
主要な財又はサービスのライン			
フェルト	1,722,875	-	1,722,875
ベルト	1,180,593	-	1,180,593
その他	40,890	128,422	169,312
顧客との契約から生じる収益	2,944,359	128,422	3,072,782
外部顧客への売上高	2,944,359	128,422	3,072,782

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円34銭	44円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	65,607	202,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	65,607	202,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,575	4,578

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間において84,500株、当第 1 四半期連結累計期間において81,900株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年 5 月13日開催の取締役会において、2022年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,801千円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年 6 月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 裕 基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。